

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00915

研究課題名（和文）統合報告と管理会計の相互的影響に関する多面的研究

研究課題名（英文）A Multidimensional Study of the Mutual Impact of Integrated Reporting and Management Accounting

研究代表者

伊藤 嘉博（Ito, Yoshihiro）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：10168388

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、管理会計に対する統合報告の受動的ならびに能動的な影響に着目し、統合報告の作成と開示が企業戦略ならびに組織の社会的役割に関する組織構成員の認知にどのような影響を与え、かつ組織目標の達成に向けていかにして彼らのモチベーションを高め、当該目標の実現に寄与するかを多面的に考察してきた。他方で、昨今頻発する品質不祥事や脱炭素社会の実現に向けてより積極的な行動を企業に期待する動きが活発化するなかで、統合報告のより一層の充実および変革が不可避となると論じるとともに、これを実現するための施策について管理会計的な見地から分析を行い、先の変革に関する展望を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

統合思考は、単なる企業の業績開示の在り方を超えて、組織の行動を価値創造プロセスという長期的な視点から問い直し、各種の企業資本を事業戦略に結びつけながら統合的にマネジメントすることの必要性を論ずるものである。それは、バランスト・スコアカードの登場以降、管理会計が追い求めてきた方向性と合致する。本研究では、これまで財務会計的な視点で議論されることの多かった統合報告を管理会計的な観点から補完する研究を行ってきた。その結果、統合報告に盛り込まれた企業のメッセージは外部の利害関係者のみならず、組織の構成員に対しても企業の一員としての自覚と、企業戦略の実現に向けた動機づけを与えていることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the passive and active effects of integrated reporting on management accounting, and examines how the preparation and disclosure of integrated reports affect the perceptions of organizational members regarding corporate strategy and the social role of the organization, and how they motivate the members to achieve organizational goals and contribute to the realization of those goals. The study has examined these issues from a number of perspectives. On the other hand, we have argued that further enhancement and reform of integrated reporting is inevitable in the midst of recent quality scandals and the increasing expectations for companies to take more proactive actions toward the realization of a decarbonized society, and we have analyzed the measures to achieve this from a management accounting perspective and presented a perspective on future reform.

研究分野：Management Accounting

キーワード：統合報告（書） 統合思考 バランスト・スコアカード 品質データの改ざん・偽装 品質コスト 排出量取引市場 社内炭素価格

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

統合報告は、従来の多様な企業開示情報を集約するとともに、各情報の関連性（因果連鎖）の見える化を目指そうとする試みであり、2003年に欧州委員会がEU（欧州連合）指令として会計法現代化指令を発行し、IFRSの導入とともにアニュアルレポートに地球環境や地域社会に対する企業活動の影響に関する情報を盛り込むことを要求したことに端を発している。こうした議論の高まりは、投資家の意思決定が近年財務情報一辺倒から、地球環境および地域社会への配慮、知的資産、ガバナンス、さらには中長期的な経営戦略に関わる非財務情報にも相応にフォーカスを置くものへと変化してきていることがその背景にある。くわえて、企業を取り巻く多様なステークホルダーの動向が企業経営に少なからず影響を及ぼすようになってきたことも背景にある。

ただし、統合報告が主たる情報提供の対象者として想定するのは投資家ないし資本提供者である。彼らは、近年企業が開示する報告書の種類や厚さも増加してきていることに懸念を示すとともに、それら複数の報告書が有機的な連携をもたないことに、少なからず不満を感じてきた。そして、こうした状況を打開する手段として統合報告に関する議論が加速していったといえよう。

もとより、統合の方向性は未だ定まってははいない。しかしながら、資本提供者が主たる情報利用者である以上、少なくともアニュアルレポートに代表される財務報告書が大きな変革にさらされることになろうことは容易に想像がつく。そうであれば、統合報告の議論の行くえ如何では、会計制度ないしシステムの社会的な役割にも相当な変化が起きても不思議ではない。場合によっては、会計情報の相対的な地位の低下をも引き起こしかねない重大な問題を、統合報告ははらんでいるといっても過言ではない。

はたして、こうした危機意識を反映してか、財務会計の領域では統合報告の意義とその推移を占う研究も一部に散見されるようになってきた。しかしながら、本格的な研究はこれからの感があり、ましてや管理会計にあってはその端緒すら見出せない。いうまでもなく、統合報告はひとえに財務会計だけの問題ではなく、管理会計実践にも大きな影響をあたえるものと予測される。

## 2. 研究の目的

統合報告は、財務会計や監査制度に大きな影響を及ぼすだけでなく、少なからず管理会計の変革をも促すはずである。本研究はこの点に着目し、管理会計の統合報告との関係における受動的ならびに能動的影響を予測し、今後の変革のあり方を展望しようとするものである。

統合報告書にいかなる情報をどのように盛り込み、そしてだれに、どのような形で伝えていくにせよ、その行方如何では会計制度ないし会計システムの構造はもとより、その社会的な役割も大きく変貌する可能性がある。この点は管理会計とて例外ではないが、いわばそれは統合報告が管理会計にもたらす受動的影響といえる。他方、本研究の主たる視界は能動的影響に注がれる。当該影響は、統合報告が目的とする企業の長期的な価値創造（プロセス）とその影響の伝達に関連して、管理会計システムに期待される貢献をベースとしている。それは、資本提供者が求める情報ニーズに応えることのできる体系的な情報を企業価値の変動を6つの資本（財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然）に絡めて各種のパリユードライバーやKPIが織りなす関係性として明確な形で描き出すことを意味する。具体的には、管理会計システムを通じて非財務情報と財務情報の有機的な関連性を評価したうえで両者を統合することにより、企業価値およびその変動要因の報告だけでなく、これを生み出すプロセスに関する情報を適切にステークホルダーに提供するということである。この方向性に目を向ける既往の研究はほとんどないことから、本研究ではこれを重点研究領域と位置づけた次第である。

## 3. 研究の方法

本研究では、統合報告に関する主要な課題にチャレンジし、そのうえで統合報告が管理会計のみならず企業会計全般に及ぼす影響の範囲と大きさについて検討と分析を行ってきた。具体的には、当該研究を通じて統合報告書の開示項目および当該項目選択や開示方法の基礎となる財務・非財務情報の有機的な連携の在り方を検討し、統合報告が一時的なブームに終わるのか、それとも時代の要請を背景にもつ持続的かつ普遍的な変革を会計に求めるものであるのかを見極めようと務め

た。

つぎに、統合報告に関するこれまでの議論の推移を追跡し、統合報告に関する社会的なニーズの源流に潜む要因を明らかにするための調査と分析を行った。具体的には、統合報告そのものに関する議論はもとより、ガバナンスや環境問題、さらにはこれらをもとに複合的に体系化された CSR に関する一連の議論にまでさかのぼって検討し、統合報告に関する議論が台頭してきた社会的背景の深層に迫るべく考察を行った。また、統合報告の進行状況とその背景にある要因を調査するため、国内外のフィールドリサーチを実施した。調査対象は、規制当局（例えば金融監督管理委員会や台湾証券交易所（台湾証券取引所）および監査法人など）のほか、統合報告書およびそれに類する報告書の発行が急増している欧州の企業などである。他方、国内にあっては、前述した初度開示企業に対する株式市場の反応や、公表されている統合報告書の「質」と株価との関連性について実証的なリサーチを行った。

さらに、統合報告には、企業にとってネガティブな情報も含まれることになるから、これらを開示することが従業員の公正感、モチベーション等、ひいては財務・非財務的パフォーマンスにどのような影響を及ぼすかを、各社の公表データの統計的解析のみならず、インタビューやフィールド実験などを通じて明らかにしようと考え、これを実施した。というのも、このエレメントに関する研究は、統合報告が一過性のブームに終わる性格のものなのか、それとも、今後相当の年月に渡って会計研究および実務を揺るがしかねないトピックスとなるのかを見極めるうえで、非常に重要であると考えたからである。

#### 4．研究成果

統合報告が社会的に期待される役割を全うするには、財務・非財務情報の有機的な連携が不可欠である。かかる連携は管理会計的なアプローチを無視してはけっして達成できない性格のものであることを、本研究を通じて確信するに至った。同時に、当該連携を実現するうえでのフレームワークとしてバランスト・スコアカードをベースとする CSR スコアカードおよびサステナビリティ・スコアカードの活用等を提案するとともに、その有効性を実証するための研究を行ってきた。

実はこうした連携を模索するアプローチを通じて、統合報告に盛り込まれた企業のメッセージは外部の投資家をはじめとする利害関係者のみならず、組織内部の構成員に対しても企業の一員としての確かな自覚と、企業目的ならびに戦略の実現に向けた動機づけを与えていることが、インタビュー調査ならびにフィールド調査を通じて鮮明となってきた。さらに、2020年以降においては、度重なる企業の品質不祥事および排出量取市場の開設や炭素課金制度の導入に絡めて、統合報告に盛り込まれる情報の内容が変化・拡大する傾向が見られるようになってきた。これを受けて、本研究の視界も拡大し、品質不祥事については品質コストが、また炭素課金制度に関連しては社内炭素価格の設定がそれぞれの課題の解決に寄与する可能性が浮上してきた。品質コストの歴史は半世紀以上に及ぶが、わが国では当該管理会計手法が十分にその潜在的能力が発揮されているとはいえず、そのことが品質不祥事を助長する要因ともなっている。また、脱炭素社会の実現に向けた自社の努力目標として設定される社内炭素価格は紛れもなく管理会計情報であり、その意味で当該情報システムの新たな貢献が期待されるトピックスといえよう。本研究の調査では、現時点でこれらの情報を統合報告書に明記している企業は、たとえ自社が当事者として関わっているケースであっても皆無といってよい状況にあるが、今後は間違いなく統合報告における主要なエレメントになってくるに違いない。

もっとも、統合報告に関する議論そのものは、グローバルに見てもここ数年大きな進展は見られず、実務においても統合報告書作成企業数も頭打ちの状況にある。もちろん、そのことは統合報告そのものの意義が低減したことを意味するものでは決してない。むしろ、統合報告ないし統合報告書のベースにある「統合思考」は世界中の多くの企業で確実に根付きつつあるとみて良いだろう。統合思考は、財務諸表を中心とする短期的思考から、組織の価値創造プロセスを長期的な視点から問い直し、各種の企業資本を事業戦略に結びつけながら統合的にマネジメントすることを目指すのであり、もはやこれを無視した経営はありえないとすら考えられる。その意味では、統合報告ないし統合報告書だけが統合思考を具現化する唯一の手段ではないことを、本研究を通じて痛感した次第である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤嘉博	4. 巻 2
2. 論文標題 品質不祥事と管理会計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営会計レビュー	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20747/mar.2.1_33	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 伊藤 和憲	4. 巻 113
2. 論文標題 Comparative Research on Integrated Reports by Japanese Companies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修商学論集	6. 最初と最後の頁 25～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34360/00012287	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 横田絵理・目時壮浩	4. 巻 81（1）
2. 論文標題 統合思考を醸成するマネジメント・コントロール・システム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産業經理	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 伊藤嘉博	4. 巻 197（2）
2. 論文標題 管理会計研究の多様性：研究対象及び方法論の拡大と進化の先に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 131-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 和憲	4. 巻 2020
2. 論文標題 情報の結合性を実現する価値創造プロセスの可視化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本知的資産経営学会誌	6. 最初と最後の頁 8~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60210/jicm.2020.6_8	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 目時壯浩・横田絵理	4. 巻 2
2. 論文標題 統合報告のマネジメントへの活用 X社の事例からの考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 慶應義塾大学商学会DISCUSSION PAPER SERIES FY19	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 和憲	4. 巻 108
2. 論文標題 Consideration of Connectivity on Integrated Report	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修商学論集	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00001670	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森 明	4. 巻 12
2. 論文標題 統合報告時代におけるサステナビリティ報告のあり方 - TCFD勧告に基づく情報開示から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Disclosure & IR	6. 最初と最後の頁 103-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 嘉博	4. 巻 2018
2. 論文標題 統合報告がもたらす知的資産の評価に関わる革新	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本知的資産経営学会誌	6. 最初と最後の頁 11~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60210/jicm.2018.4_11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本浩二	4. 巻 194
2. 論文標題 ビジネスモデルにおける価値創造プロセスとコストマネジメント~統合報告のフレームワークに関連して~	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunori Ito & Masaki Iijima	4. 巻 6
2. 論文標題 The Paradigm Shift from Financial Reporting to Integrated Reporting	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Human Resource Management	6. 最初と最後の頁 85-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森 明	4. 巻 79
2. 論文標題 統合報告の展開と自然資本 - 『自然資本プロトコル』と外部性の内部化を中心として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 96-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西靖・横田絵理	4. 巻 17
2. 論文標題 CSR 業績指標の制度的同型化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西大学ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤和憲	4. 発行年 2021年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 250
3. 書名 価値共創のための統合報告	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 和憲  (Ito Kazunori)  (40176326)	専修大学・商学部・教授   (32634)	
研究分担者	大森 明  (Omori Akira)  (00340141)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授   (12701)	
研究分担者	横田 絵理  (Yokota Eri)  (20277700)	慶應義塾大学・商学部(三田)・教授   (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	目時 壮浩  (Metoki Takehiro)  (90548851)	早稲田大学・商学大学院(会計研究科)・教授    (32689)	
研究分担者	山本 浩二  (Yamamoto Kouji)  (20166797)	大阪学院大学・経営学部・教授    (34403)	
研究分担者	尾畑 裕  (Hiroshi Obata)  (20194623)	明治学院大学・経済学部・教授    (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関